

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.4.12

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向が継続。日本は感染拡大傾向だが、今のところ第6波初期に比べ増勢は緩やか
- 米国の3月のISM景況感指数は製造業が低下、サービス業が上昇とまちまちな結果。3月のFOMC議事要旨では迅速な引き締め姿勢が鮮明化。2月のユーロ圏小売売上高は前月比+0.3%と横ばい圏。インフレの影響はあったものの、行動制限緩和等が下支えし、2月時点で消費の落ち込みは確認されず。感染発生が続く上海では、厳しい外出制限を継続
- 日本の2月経常収支は小幅ながら黒字を維持。内訳では、貿易赤字の拡大を所得収支の黒字増加が相殺。3月景気ウォッチャー調査は、まん延防止等重点措置の解除を受け、対人サービス業を中心に改善
- 米10年債利回りは、FRB高官の発言などを背景に、金融引き締め積極化観測が高まり、2019年1月以来、2.8%近傍まで上昇。ドル円相場は、1ドル=125円台後半まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の3月CPIは油価高騰により一段と加速する見込み。物価高が重石となり、3月実質コア小売は減少と予想
- 日本の2月機械受注統計は、感染拡大や資源高により企業の投資意欲が減退し、前月比マイナスとなる見込み

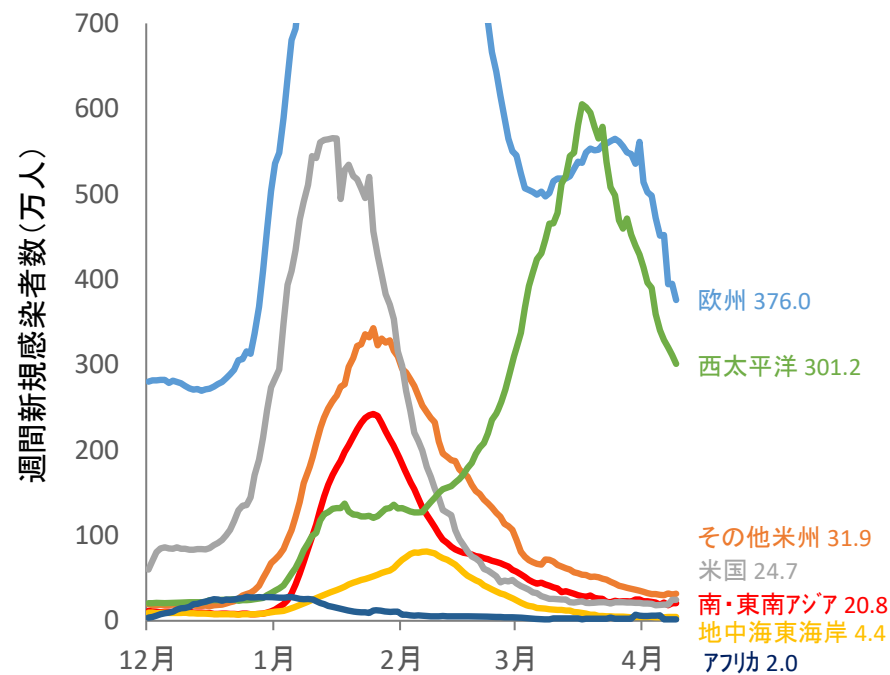
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P12
欧州	P13
中国	P14
ロシア	P15
日本	P16
＜金融市場＞	P18
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P19

世界の感染動向:世界の新規感染者数は減少傾向が継続

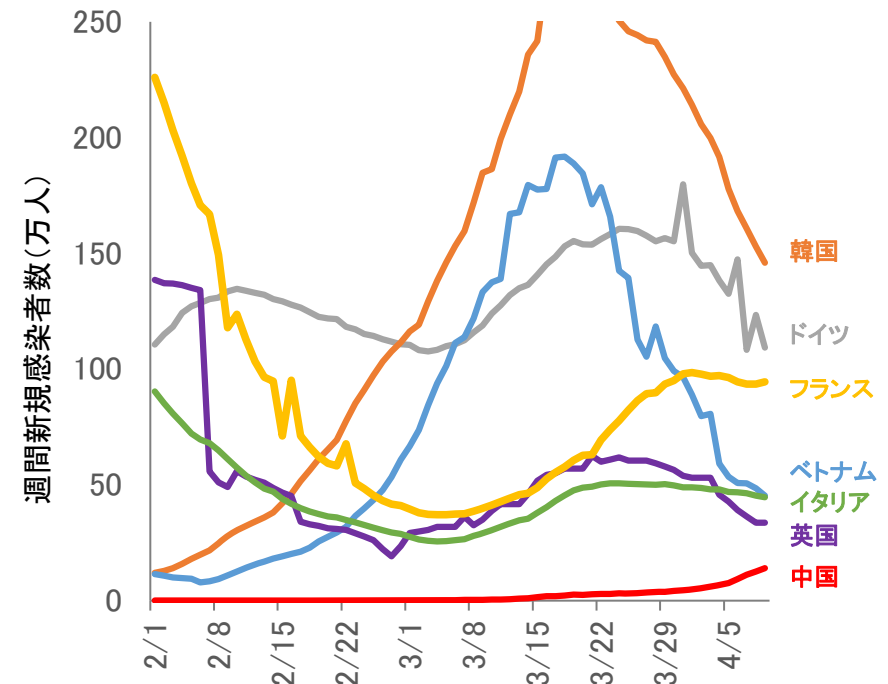
- 世界の累積感染者数は4/11 17時時点で4億9,815万人
- 世界の週間新規感染者数は4/9時点で761万人(4/2時点:984万人)と減少傾向が継続
 - 欧州ならびにアジア太平洋地域における新規感染者数の減少が主因。なお米国は小幅ながら増加に転じる
 - 欧州では、英国やドイツ、イタリアで感染者数の減少が継続。フランスも感染拡大が一服。アジア太平洋地域では、韓国、ベトナムなどの新規感染者数が順調に減少。一方、中国は増加に歯止めがかからず

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)4/11集計値(直近データは4/9)。地域区分はWHO基準
(出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

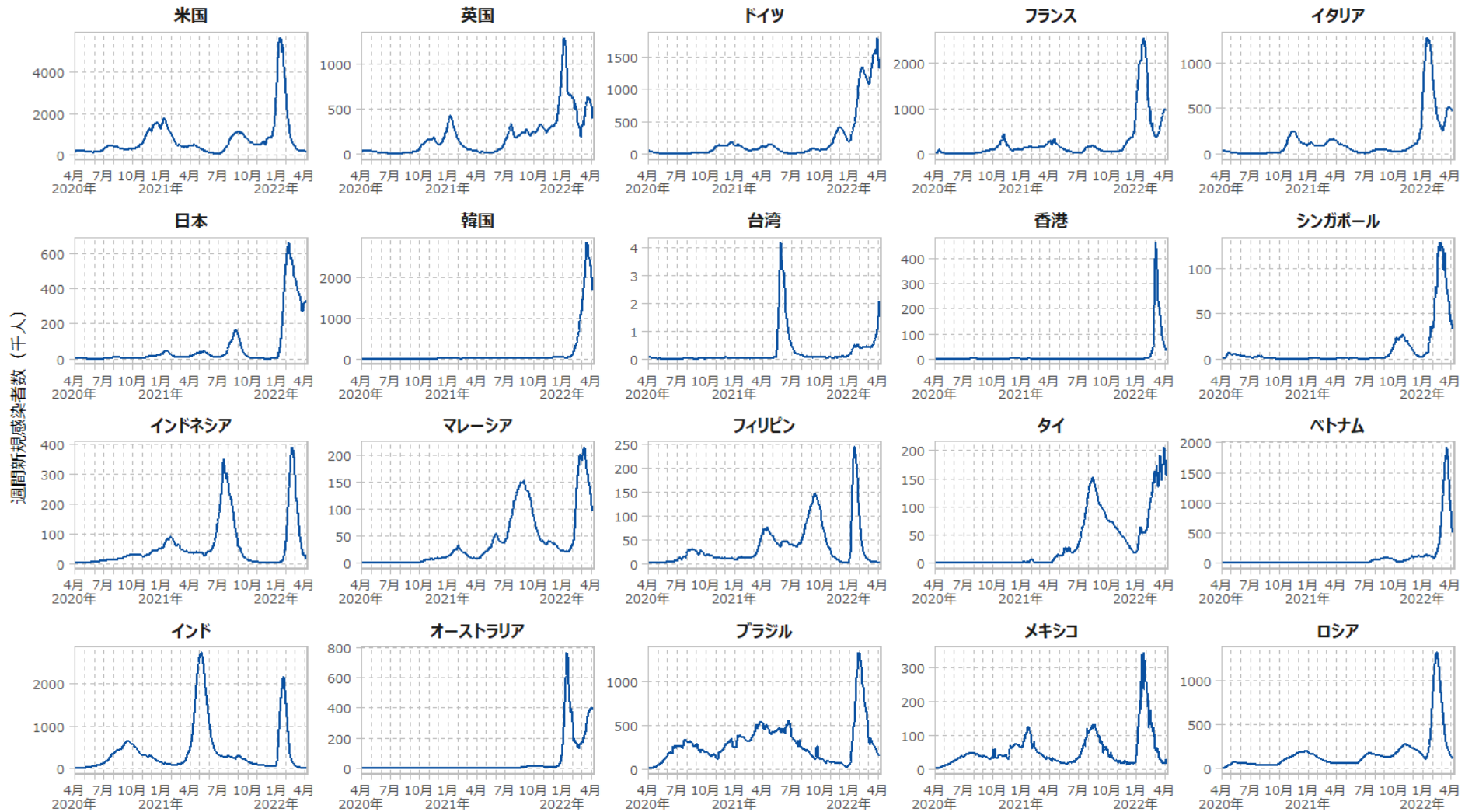
主要国の週間新規感染者数



(注)4/11集計値(直近データは4/9)
(出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧州で再拡大の動きが一服。オーストラリアもピークアウトの兆し

主要国の週間新規感染者数

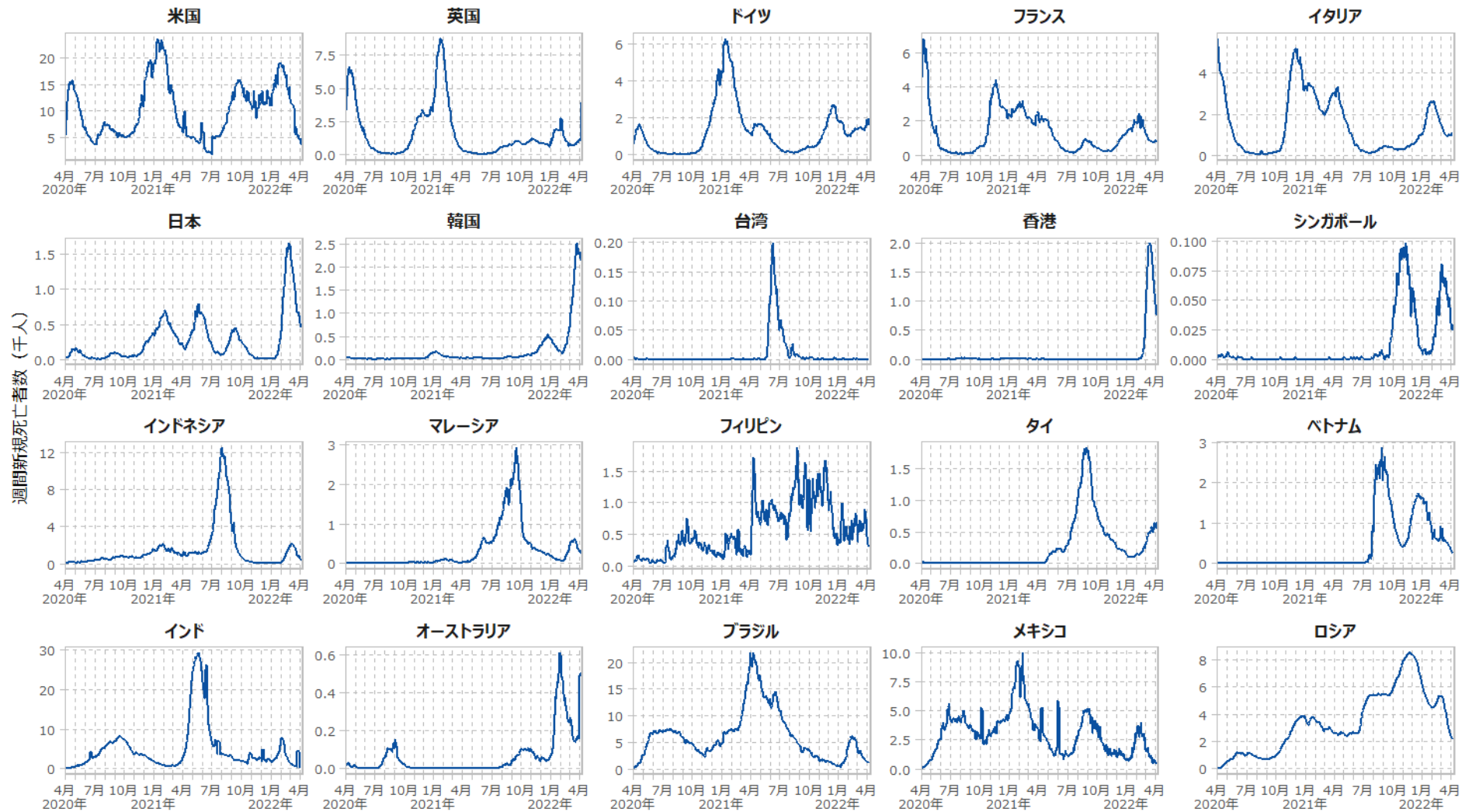


(注) 4/8時点集計値(直近データは4/6)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の多くで死亡者数が減少

主要国の週間新規死亡者数

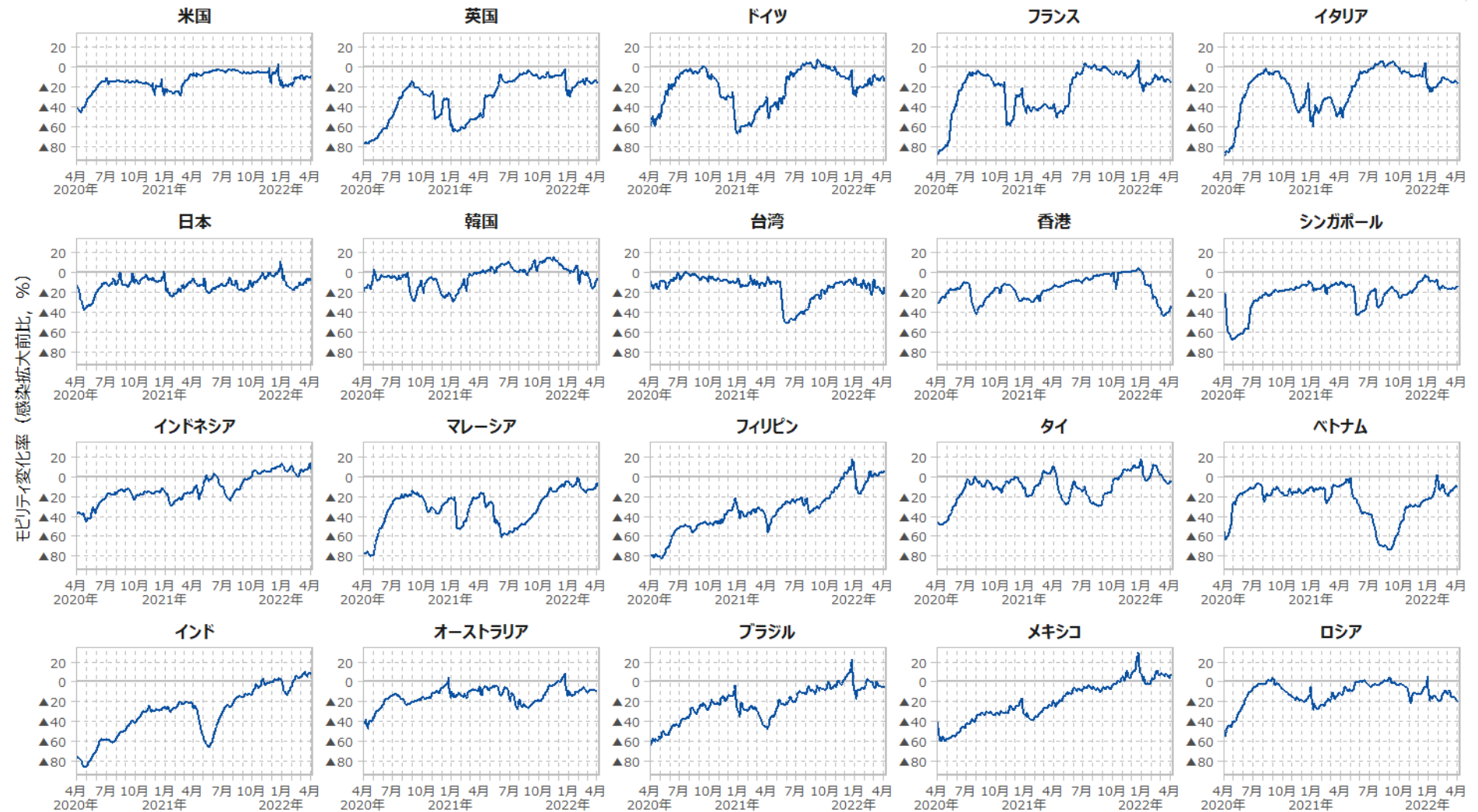


(注) 4/8時点集計値(直近データは4/6)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 新興国の一部はモビリティがコロナ禍前を上回る水準に

主要国の小売・娯楽モビリティ

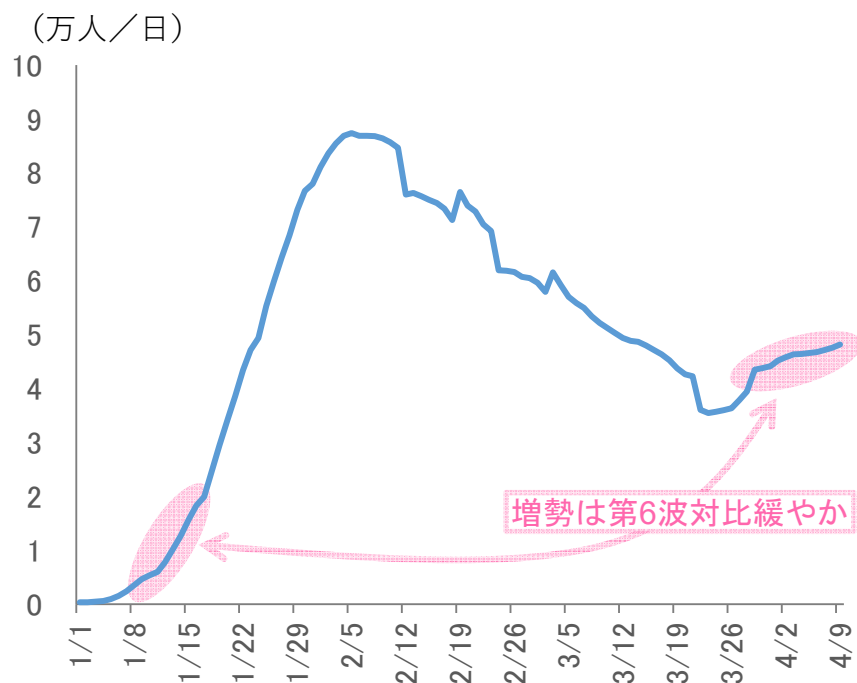


(注) 4/6更新版(直近データは4/4)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：新規感染者数は増加継続も、今のところ増勢は緩やか

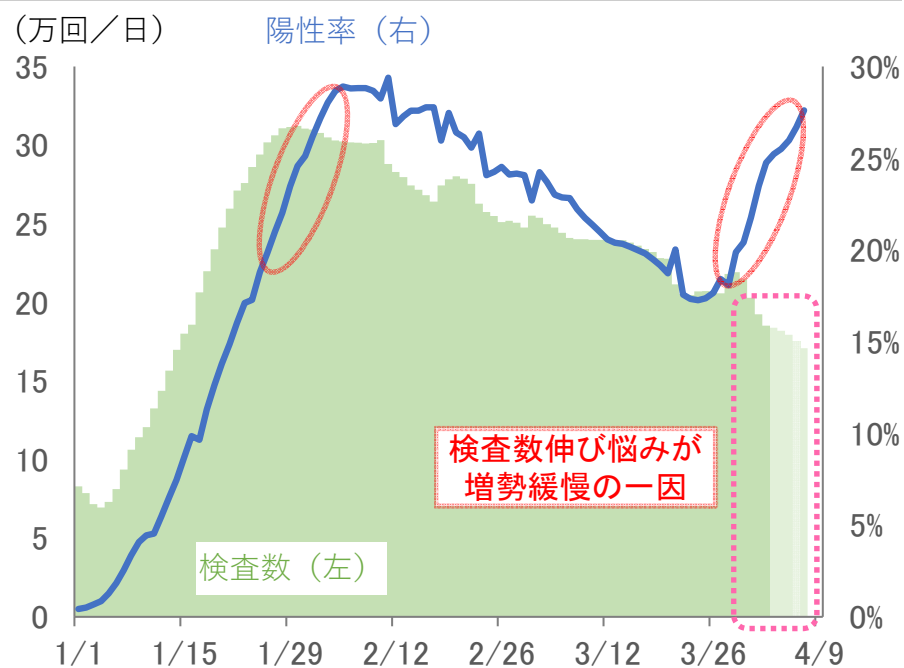
- 新規感染者数は増加基調継続も年初のような増勢加速の兆候はみられず
 - 高齢者を中心に3回目のワクチン接種が進んだことが奏功(4/9時点で累計5,726万回：全人口対比45.2%)
 - 一方で検査数の伸び悩みが新規感染者の把握を妨げている可能性。陽性率は第6波とそん色ないペースで上昇
- 全国の入院者数・重症者数は減少傾向が続く
 - 入院病床使用率は24.8%と対策強化の目安(50%)を大きく下回る

日本の新規感染者数(7日移動平均)



(注)4/11時点集計値(直近データは4/9)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の検査数と陽性率



(注)4/11更新版(直近データは4/7)。なお4/3~7の民間検査実績は前週比と同じと想定
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：病床ひっ迫が一段と緩和

- 全都道府県で入院病床使用率が40%未満、重症病床使用率が30%未満に低下

4月6日 時点		自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況	
			入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)
			(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)
北海道・東北	北海道	2	18%	4%	2%	29.3%	258
	青森	2	27%	3%	3%	44.4%	255
	岩手	2	25%	0%	4%	32.9%	142
	宮城	2	18%	5%	2%	25.0%	177
	秋田	1	24%	13%	3%	32.5%	201
	山形	2	21%	8%	2%	55.2%	116
	福島	2	31%	4%	5%	20.0%	197
関東	茨城	2	22%	4%	2%	44.0%	305
	栃木	2	20%	4%	0%	47.3%	229
	群馬	2	33%	5%	4%	46.4%	198
	埼玉	2	36%	10%	4%	32.8%	329
	千葉	2	25%	13%	3%	39.2%	296
	東京	2	25%	23%	2%	31.9%	367
	神奈川	2	32%	15%	2%	3.8%	291
中部	新潟	2	15%	0%	2%	24.8%	206
	富山	2	13%	3%	2%	38.1%	136
	石川	2	13%	7%	3%	21.7%	173
	福井	2	13%	0%	5%	20.6%	163
	山梨	1	33%	4%	7%	18.7%	197
	長野	1	22%	0%	3%	46.7%	192
	岐阜	2	23%	2%	5%	30.7%	196
	静岡	2	13%	2%	2%	41.8%	195
	愛知	2	23%	9%	3%	41.2%	231
	三重	2	21%	4%	2%	20.3%	223
近畿	滋賀	2	29%	6%	3%	56.8%	222
	京都	2	24%	5%	2%	45.0%	248
	大阪	2	25%	20%	2%	22.5%	286
	兵庫	2	24%	11%	2%	46.6%	230
	奈良	1	26%	21%	2%	25.8%	187
	和歌山	2	35%	0%	16%	38.9%	177
中国・四国	鳥取	2	13%	0%	7%	7.5%	96
	島根	2	15%	0%	4%	11.0%	145
	岡山	2	14%	3%	2%	35.1%	181
	広島	2	17%	3%	1%	20.3%	244
	山口	2	26%	0%	6%	17.7%	150
	徳島	1	12%	8%	4%	21.6%	83
	香川	2	25%	0%	4%	30.6%	223
	愛媛	2	25%	26%	3%	22.9%	140
	高知	2	16%	8%	4%	23.9%	131
九州・沖縄	福岡	2	25%	5%	2%	30.5%	307
	佐賀	2	23%	0%	5%	35.1%	300
	長崎	1	15%	3%	3%	30.9%	157
	熊本	2	23%	9%	3%	28.9%	216
	大分	2	27%	2%	5%	22.6%	242
	宮崎	2	21%	0%	2%	26.1%	277
	鹿児島	2	27%	0%	3%	34.8%	296
	沖縄	2	34%	13%	2%	16.0%	520

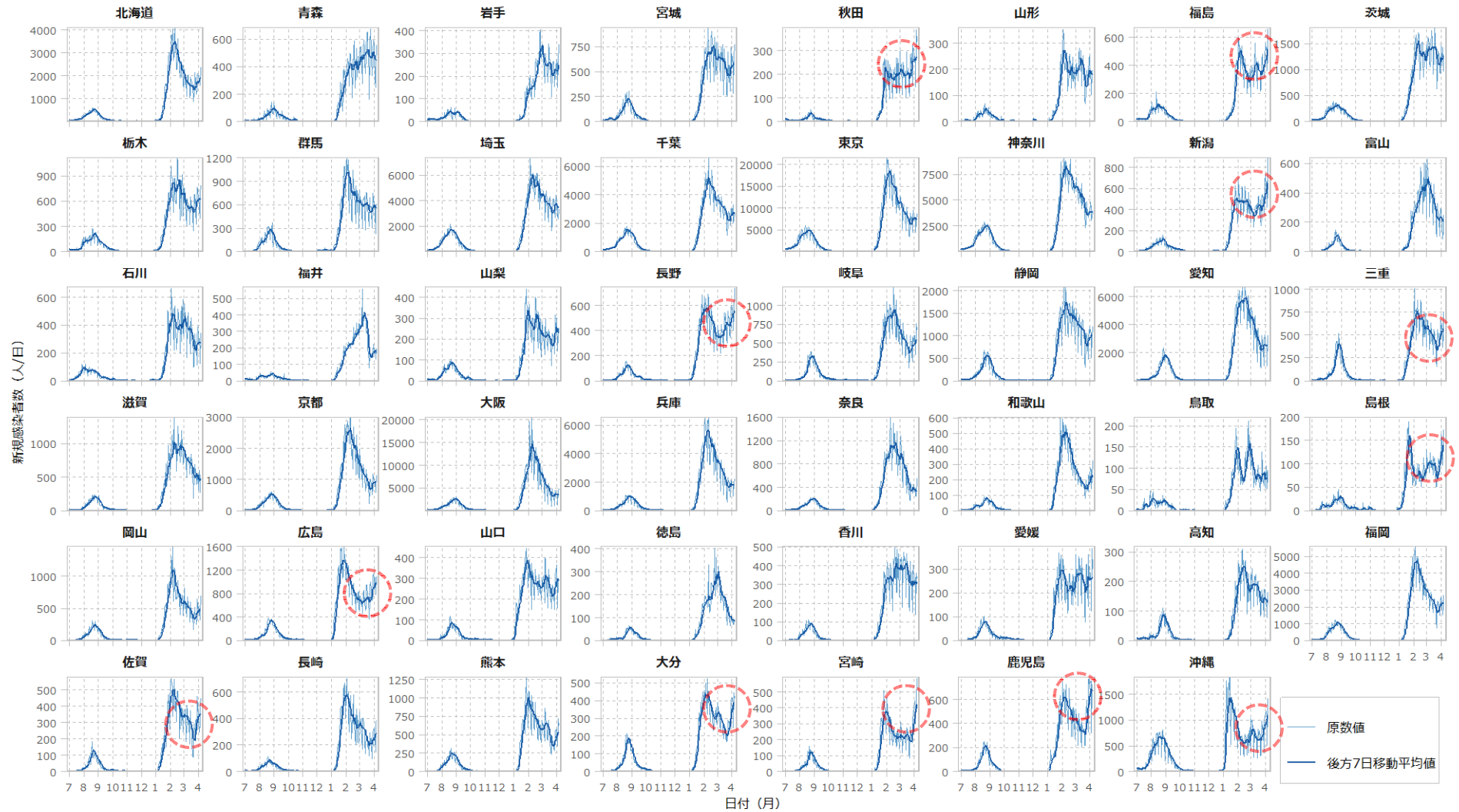
3月30日 時点		自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況	
			入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)
			(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)
北海道・東北	北海道	2	16%	2%	2%	26.7%	228
	青森	2	27%	3%	3%	57.6%	284
	岩手	2	22%	0%	4%	27.3%	132
	宮城	2	23%	9%	2%	25.5%	165
	秋田	1	27%	8%	4%	25.4%	187
	山形	2	30%	8%	4%	56.8%	121
	福島	2	32%	4%	7%	15.8%	156
関東	茨城	2	26%	5%	3%	43.9%	280
	栃木	2	22%	2%	2%	46.1%	217
	群馬	2	36%	5%	4%	36.5%	204
	埼玉	2	40%	12%	3%	32.1%	348
	千葉	2	28%	14%	3%	35.7%	280
	東京	2	26%	24%	2%	31.8%	380
	神奈川	2	34%	18%	3%	-	287
中部	新潟	2	15%	0%	3%	24.8%	159
	富山	2	12%	11%	2%	52.8%	159
	石川	2	12%	12%	3%	10.2%	157
	福井	2	19%	4%	7%	19.4%	150
	山梨	1	43%	4%	10%	11.6%	196
	長野	1	20%	0%	2%	49.1%	160
	岐阜	2	20%	2%	5%	24.5%	165
	静岡	2	13%	0%	1%	37.3%	176
	愛知	2	29%	13%	3%	41.0%	240
	三重	2	26%	11%	4%	21.8%	194
近畿	滋賀	2	38%	8%	4%	40.2%	273
	京都	2	25%	6%	3%	44.1%	235
	大阪	2	28%	27%	3%	19.5%	288
	兵庫	2	26%	9%	3%	48.9%	241
	奈良	1	33%	32%	2%	26.4%	209
	和歌山	2	21%	4%	14%	35.9%	132
中国・四国	鳥取	2	17%	0%	8%	7.6%	113
	島根	2	19%	0%	8%	10.9%	107
	岡山	2	15%	3%	3%	29.5%	159
	広島	2	20%	2%	2%	18.1%	217
	山口	2	25%	2%	7%	14.9%	132
	徳島	1	17%	4%	5%	22.9%	103
	香川	2	33%	7%	6%	32.7%	231
	愛媛	2	16%	21%	2%	24.6%	137
	高知	2	25%	4%	5%	20.4%	144
九州・沖縄	福岡	2	26%	5%	3%	28.3%	283
	佐賀	2	21%	0%	6%	33.8%	256
	長崎	1	14%	3%	3%	26.7%	125
	熊本	2	23%	11%	3%	22.1%	166
	大分	2	24%	2%	5%	15.6%	186
	宮崎	2	11%	0%	2%	20.2%	163
	鹿児島	2	29%	3%	4%	36.9%	249
	沖縄	2	23%	5%	2%	15.5%	404



(出所)内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 都道府県別の新規感染者数

■ 九州・沖縄を中心に、大都市圏よりも地方で感染再拡大の動きが鮮明

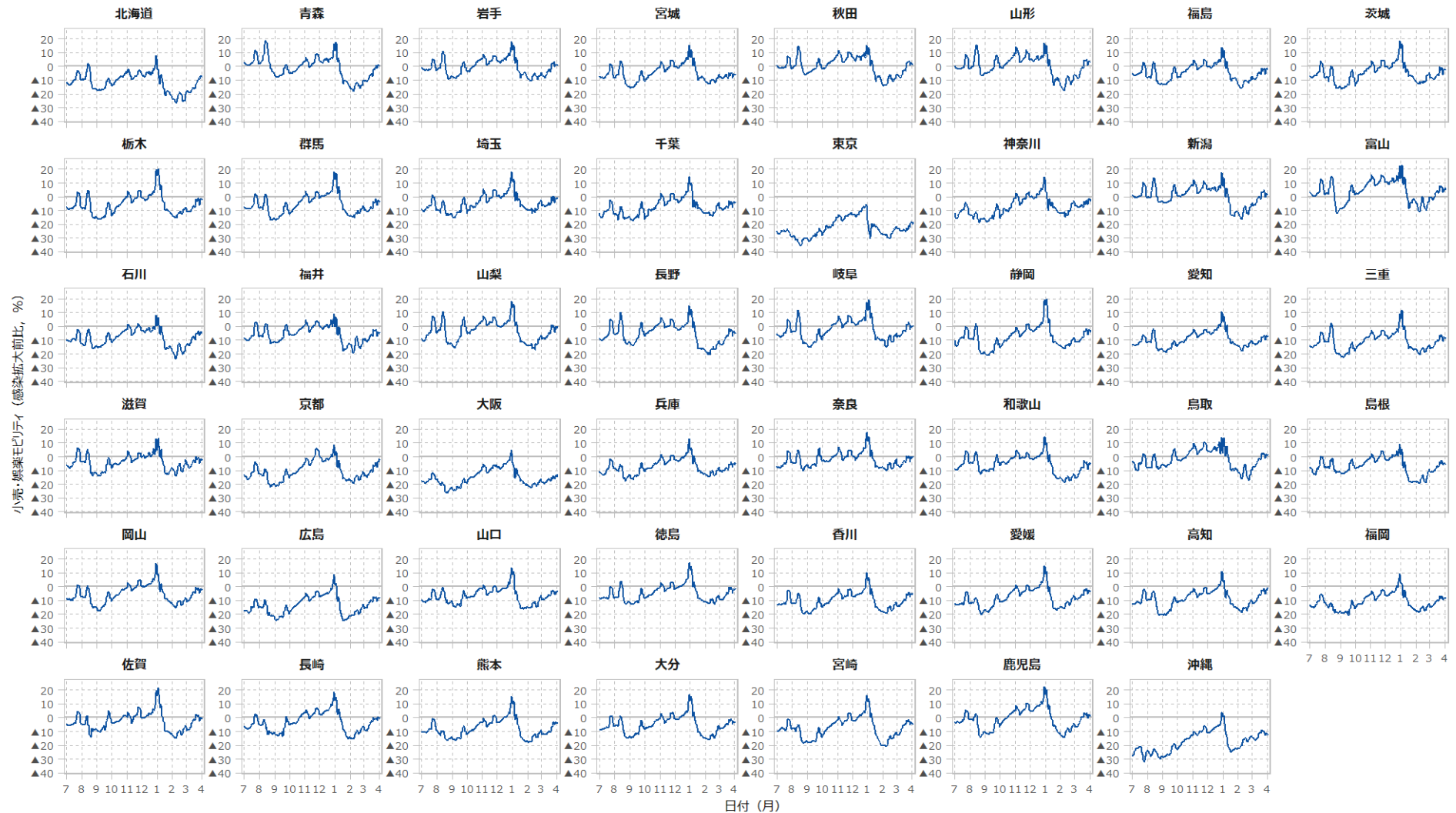


(注) 4/7時点集計値(直近データは4/6)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

■ 小売・娯楽モビリティは全国的に緩やかな回復傾向。34府県が▲5%を上回り、コロナ禍前水準をほぼ回復



(注) 4/5更新版(直近データは4/3)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：上海の感染拡大に歯止めかからず。当局はゼロコロナ政策の再徹底を指示

- 上海の新規感染者は2万超え。厳しい外出制限が継続
 - 物流への影響が深刻化。トラック輸送が遅延し、生産や営業を一時停止する工場・店舗が相次ぐ
- 衛生担当の孫春蘭副首相(政治局員)が現地入りし、徹底した封じ込めをあらためて指示
 - 吉林省の長春市と吉林市ではロックダウン開始から1か月経過も感染拡大が収まらず。生産停止も長期化
 - 上海や吉林の状況を踏まえ、今後はロックダウンの早期化等、ゼロコロナ政策の強化に傾く公算

中国の新規国内感染者数・新規国内無症状感染者数・主要省別新規感染者数(無症状を含む)

	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	河北	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南	広東	広西	海南	四川	雲南
03/23	2,010	2,672	4	76	237	143	2,565	37	983	19	4	8	230	98	182	11	16	8	0	1	16
03/24	1,301	3,368	0	64	312	186	1,919	36	1,609	25	1	25	169	69	150	21	10	17	0	0	18
03/25	1,280	4,248	2	55	203	145	2,453	20	2,264	13	1	16	158	28	79	13	11	10	0	0	12
03/26	1,217	4,209	1	40	146	106	1,975	11	2,676	17	5	18	265	12	68	24	10	11	0	0	13
03/27	1,219	4,779	0	14	151	125	1,792	25	3,500	19	3	38	184	8	63	14	22	13	0	0	12
03/28	1,228	5,610	0	13	114	73	1,855	25	4,456	24	11	18	125	6	50	11	18	10	0	1	6
03/29	1,565	7,024	2	7	81	55	2,158	27	5,964	33	13	34	87	10	27	36	16	13	2	0	3
03/30	1,803	6,595	0	4	83	49	2,155	37	5,637	45	24	67	134	12	27	34	19	11	4	3	7
03/31	1,787	5,386	0	3	52	61	2,210	33	4,482	43	13	50	76	19	31	20	18	16	4	3	2
04/01	2,086	7,745	0	0	68	56	2,954	50	6,309	65	25	56	71	44	31	18	22	6	13	1	6
04/02	1,455	11,573	0	4	36	45	4,427	17	8,153	47	14	95	45	39	10	20	9	4	9	10	6
04/03	1,366	11,608	1	2	111	39	3,510	24	8,935	59	16	70	31	43	17	22	12	0	26	16	3
04/04	1,173	15,139	9	5	109	57	2,398	27	13,350	76	36	49	13	41	28	31	4	2	2	16	16
04/05	1,383	18,962	5	6	109	49	2,706	11	17,037	76	63	56	22	35	49	33	8	2	31	12	5
04/06	1,284	21,616	3	4	142	22	2,383	20	19,967	78	47	60	18	34	28	36	4	8	11	8	6
04/07	1,540	22,149	9	0	163	37	2,205	6	20,899	75	42	69	11	36	49	19	9	11	5	4	9
04/08	1,334	23,246	6	1	109	25	902	11	23,204	78	29	70	10	31	42	18	9	4	3	2	3
04/09	1,318	24,731	3	1	87	12	907	2	24,752	70	38	44	8	29	20	5	22	7	5	3	3

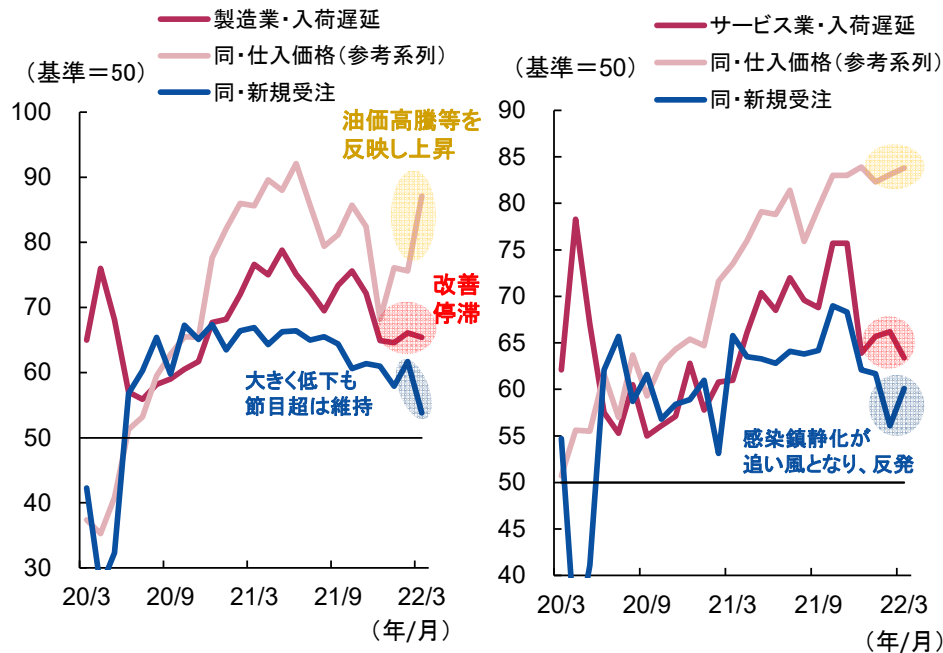
上海の感染拡大継続。吉林省も感染収束に至らず。一方で上海・吉林以外では感染抑制に成功

(注)新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：製造業の景況感は受注下振れで悪化。感染鎮静化によりサービス業は改善

- 3月ISM景況感指数は製造業が低下(58.6→57.1)、サービス業が上昇(56.5→58.3)とまちまちな結果
 - 製造業では新規受注指数が下振れ。ただし、積み上がる受注残(60.0)や低水準な顧客在庫(34.1)を踏まえれば、現時点では一時的と判断
 - 企業コメントは需要の底堅さと供給制約の継続を示唆。ウクライナ問題の影響についてはコスト増を懸念
- 仕入価格の上昇は企業収益を圧迫
 - 中小の経営課題トップが「労働の質」から「インフレ」にシフト。堅調な需要を背景に企業は価格転嫁を進める公算

ISM製造業・サービス業指数



(出所)米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別の企業コメント(一部抜粋)

業種	コメント
化学製品	大幅な値上げの中でも顧客からの注文は活発だが、国内貨物輸送の利用や原材料入手に引き続き苦勞
電気機器	需要は堅調も、引き続き部材不足が生産を制約。受注残は毎月の生産量の約3カ月分にまで増加
卸売業	多くの主要製品で供給制約が継続。インフレは悪化。全体として、売上げや収益は引き続き堅調
生活支援・ヘルスケア	サプライチェーンの混乱は依然として問題。需要がキャパシティを上回り続けている
農林水産業・狩猟	穀物・肥料価格が過去最高値近くまで高騰しているため、仕入を減らした
機械	燃料価格の上昇に伴い、輸送コストが上昇している
企業経営サポート	インフレやエネルギー価格の上昇に対する懸念から計画中の設備投資に関して慎重視している
宿泊・飲食	コロナ感染者が減少し、雇用は改善。マスク着用・接種証明の確認等の義務が撤廃され売上げが改善

引き続き
需要が底堅い中
供給制約が重石に

ウクライナ情勢の
緊迫化による
コスト増を懸念する
コメントが多数

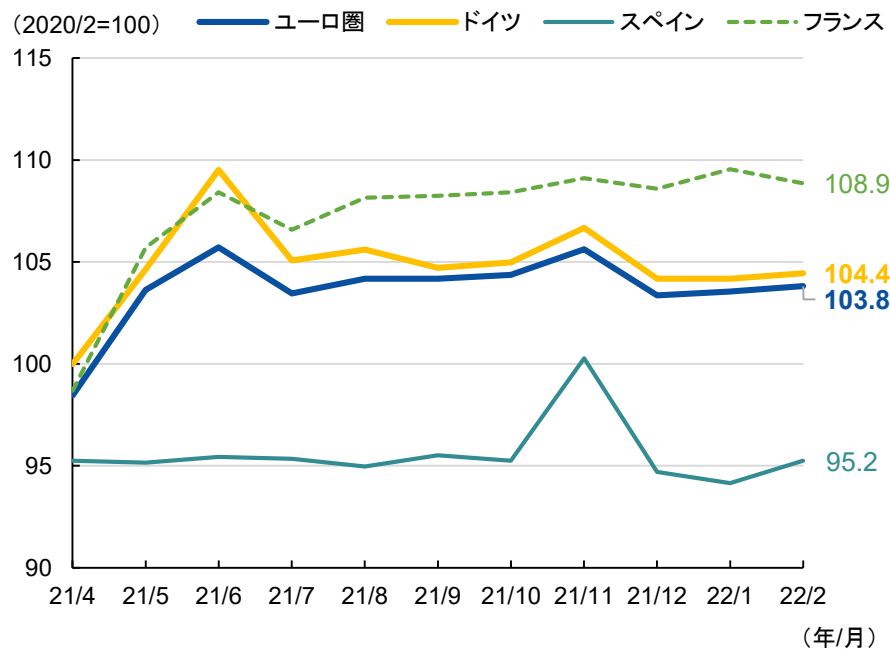
対人接客業への
コロナ影響は後退

(出所)米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2月の小売売上高は横ばい圏。先行きの消費は減少する公算

- 2月のユーロ圏小売売上高は前月比+0.3%と横ばい圏で推移
 - 物価上昇の影響はあったものの、2月時点では消費の落ち込みは確認されず
- 先行きの消費は減少する見通し
 - ウクライナ侵攻を受けて、3月の消費者信頼感指数は2020年4月以来の大幅な低下(前月差▲9.9Pt)
 - 感染対策のための行動制限緩和・撤廃が進むことはプラス要因も、ウクライナ侵攻に伴い一段と進行する物価上昇を受けた消費者マインドの悪化や実質購買力の低下が下押し要因となり、先行きの消費は減少する公算

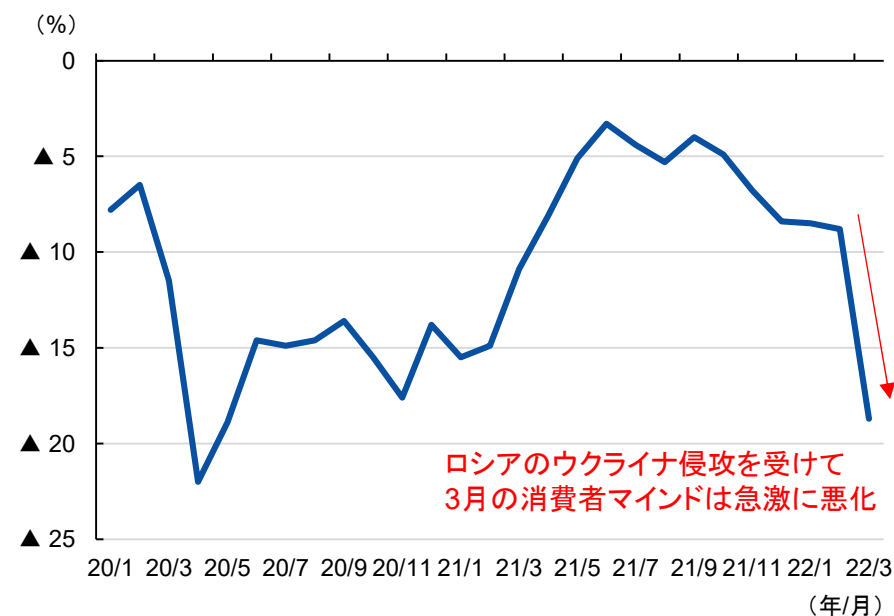
ユーロ圏：小売売上高



(注)実質値

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者信頼感指数

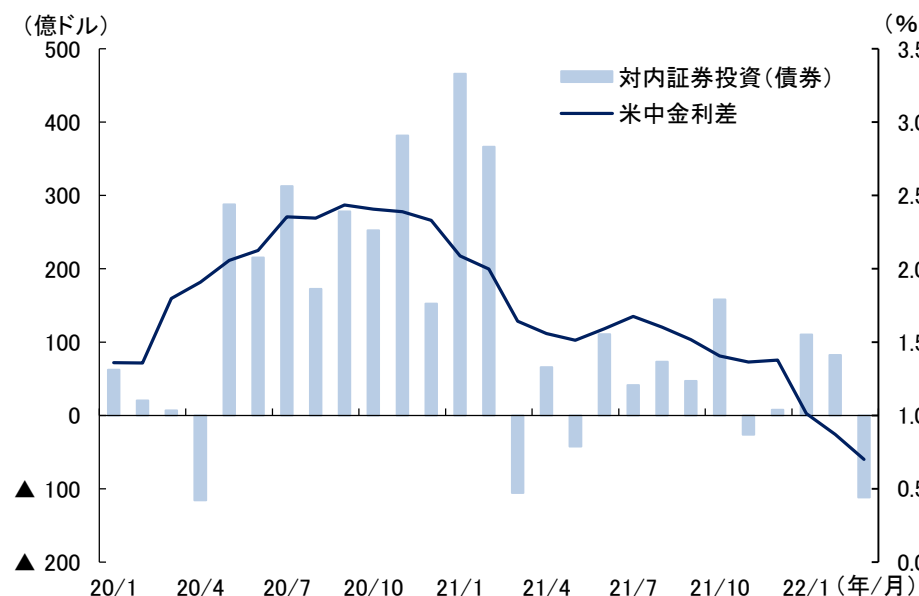


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：本土向けマネーフローは継続的な流入局面から転換点に

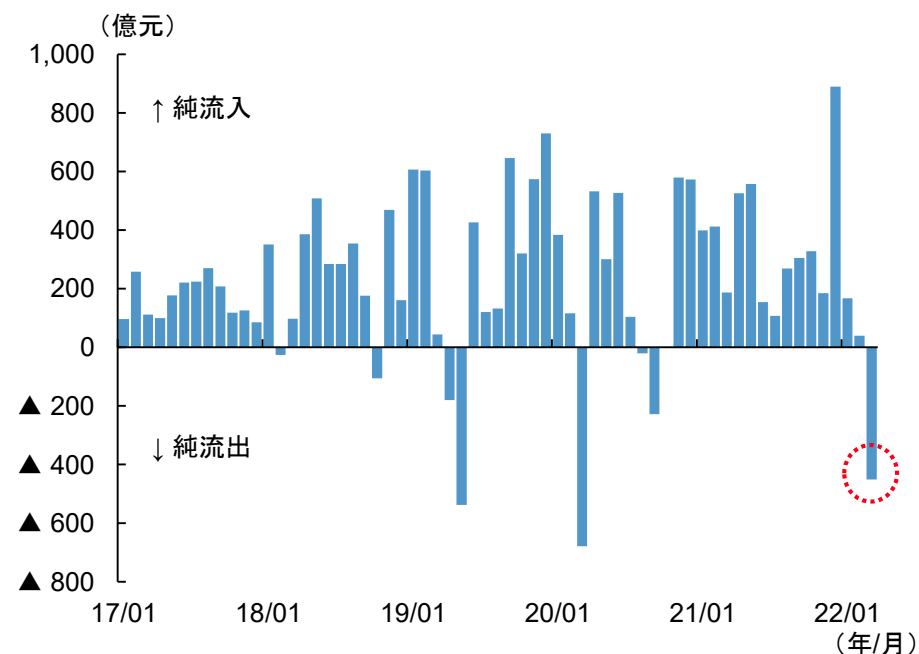
- 本土の対内証券投資は、足元で資金流出(3月単月で175億ドル)、前年流入額のおよそ1割に相当
 - 背景には、米中金利差の縮小に加え、ウクライナ情勢や国内主要都市での感染拡大といった内外でのリスク上昇
 - 人民元相場は、1ドル=6.35元近傍で高止まりしており、相場への影響は限定的
- 足元では、マネーの本土回帰(3月最終週以降は累計32億ドルの流入)がみられるも、米国との金利差等から(コロナ以降の)安定的な流入局面からは転換に差し掛かる
 - 先進国や一部の資源新興国(ブラジル等)へ資金が向かった模様

海外投資家による中国本土向け債券投資



(注)金利差は、中国国債利回り(10年物)－米国国債利回り(10年物)
 (出所)NIFC、OECD、IIF、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ストックコネクトを通じた中国本土への資金純流入額



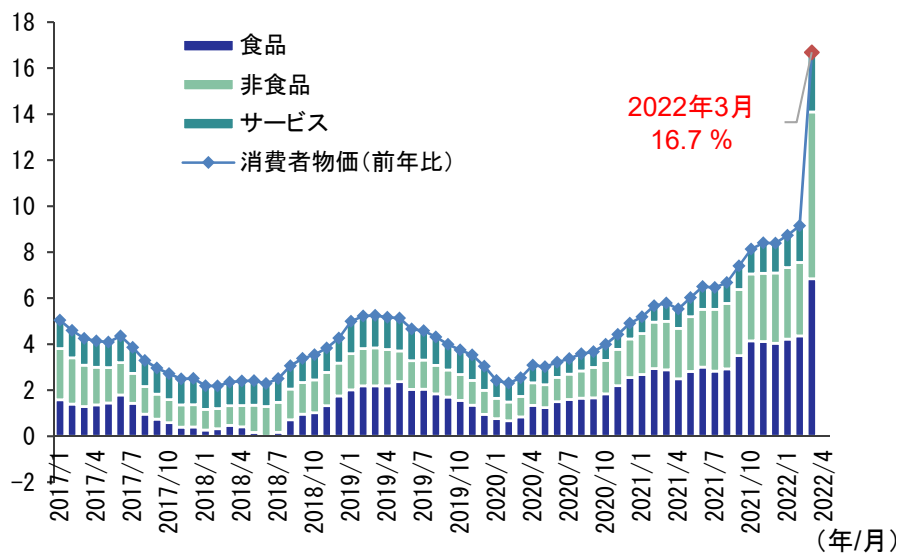
(出所)上海証券取引所、HKEX、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア:3月消費者物価上昇率は急上昇。経済制裁の影響を確認

- ロシアの3月の消費者物価は前年比+16.7%と急激なインフレが進行
 - 電気機器やテレビなどが前年比4割近い上昇率を記録するなど、非食品の物価上昇(同+20.3%)が全体を押し上げ。買いだめの動きなどを反映し食料品価格も伸び加速。広範囲の品目で物価上昇を確認
 - 資本規制強化でルーブル安の影響緩和も、西側諸国の輸出規制によるモノ不足は継続。インフレ圧力は当面残存
- 3月の自動車販売台数は前年比▲62.9%とコロナ禍で落ち込んだ2020年4月に次ぐ下落幅
 - 経済・金融制裁による影響が内需にも波及しつつあることを示唆

ロシア消費者物価と寄与度

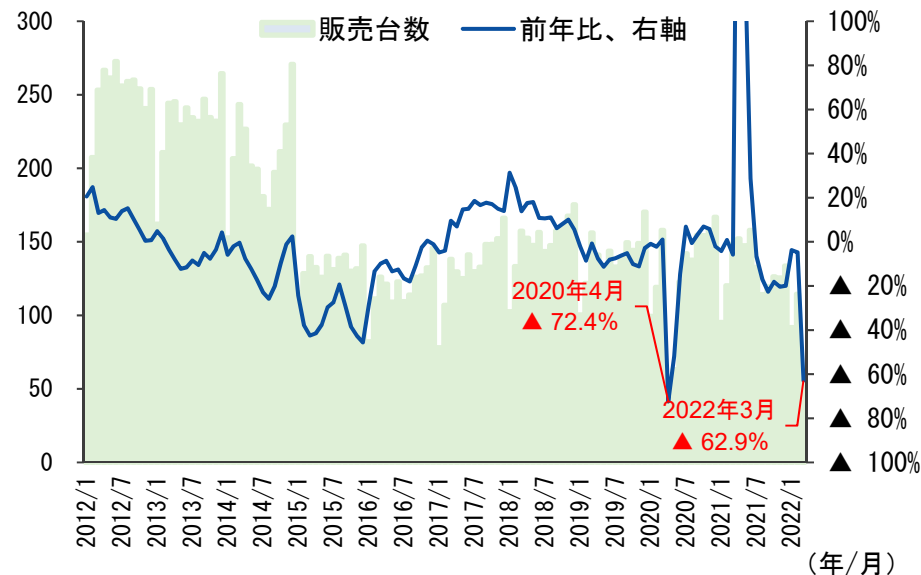
(前年比、寄与度%)



(出所)CEIC data より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

自動車販売台数

(1,000台数)

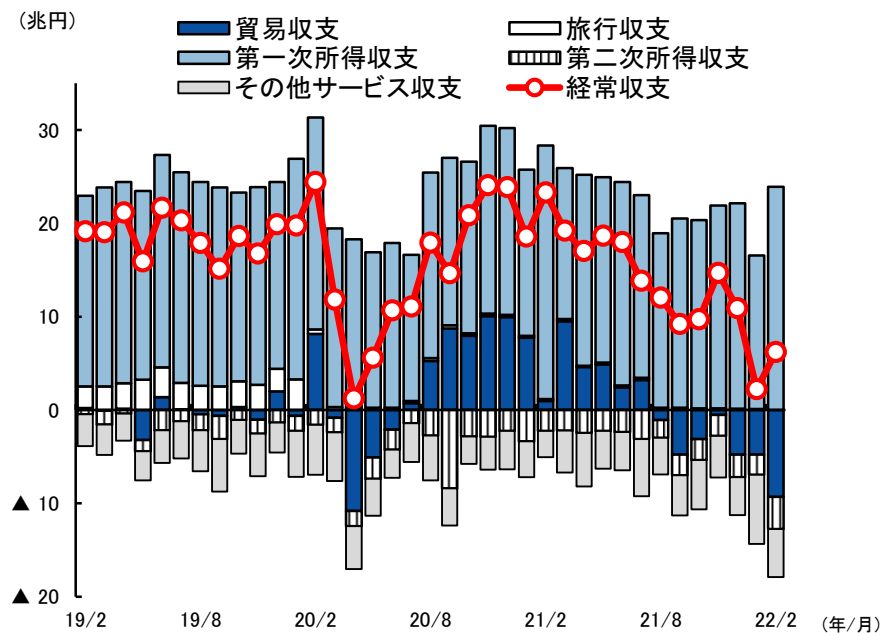


(出所)CEIC dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2月の経常収支は小幅黒字。2022年通年では赤字に転落する可能性も

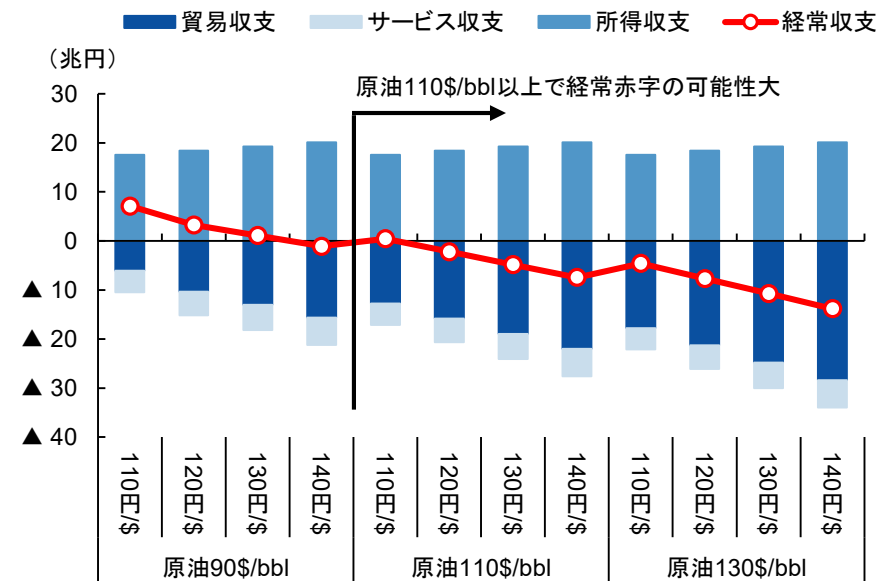
- 資源高を受けた大幅な貿易赤字により、小幅な経常黒字が継続
 - 2月の経常収支(季節調整値)は0.5兆円(年率6.2兆円)の黒字。貿易赤字が拡大したが、所得収支黒字増が相殺
 - 3月上中旬の貿易統計を踏まえると、3月の経常収支は小幅黒字が続く見込み
- ベースシナリオ(原油:108ドル/bbl、為替:123円/ドル)では、2022年通年で経常赤字に転落する可能性
 - 原油価格と為替レートの水準毎に経常収支額を試算。暦年ベースでの経常赤字となれば1980年以来約40年ぶり

経常収支内訳



(注) 年率換算した金額
(出所) 日本銀行「国際収支統計」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

原油価格・為替レート別の経常収支額試算値(2022年)

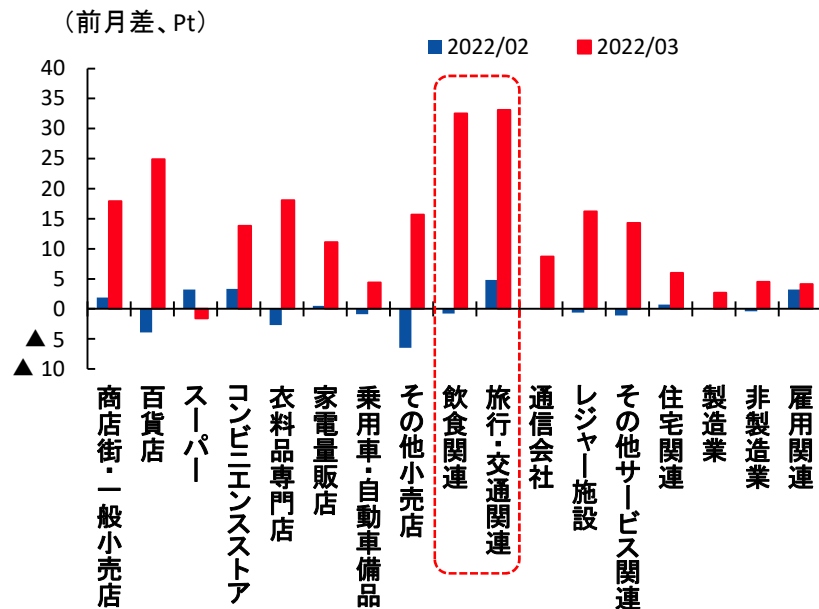


(注) 1. 2021年10~12月期の輸出入金額・国際収支を基に試算
2. サービス収支については全てドル建て取引と仮定
(出所) 財務省「貿易統計」「本邦対外資産負債残高」、日本銀行「国際収支統計」、NEEDS-Financial QUESTより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本:3月の景況感は、経済制限解除に伴い改善

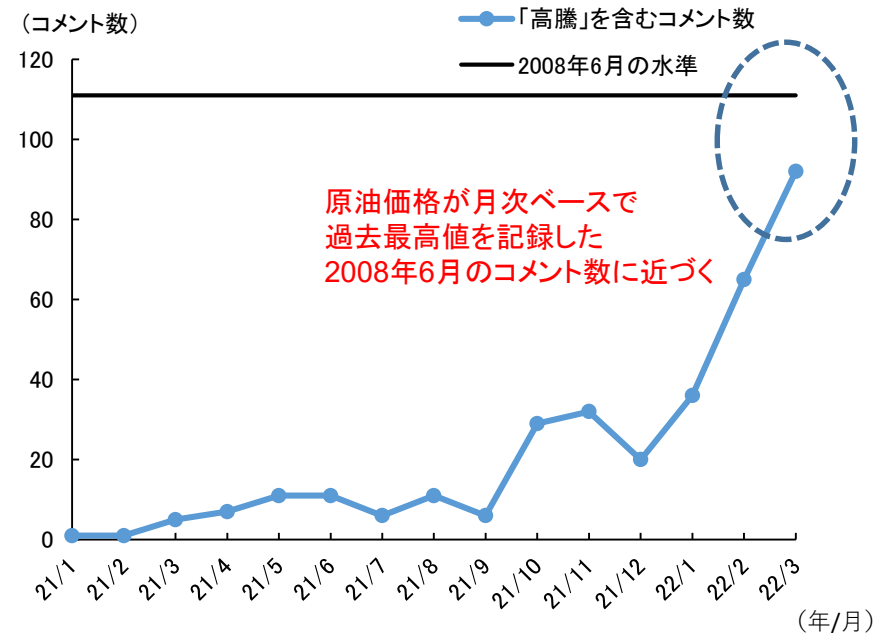
- まん延防止等重点措置の解除を受け、景況感是对人接触型サービス業を中心に改善(調査時点:25日~末日)
 - 3月の現状判断DI(方向性)は前月差+10.1Ptと上昇。飲食関連、サービス関連を中心に改善
- 先行きの景況感は、引き続き改善が見込まれるものの、物価高騰が重石に
 - 先行き判断DIは前月差+5.7Ptと上昇。分野別にみると、小売り・飲食・サービスなど家計関連が改善した一方、製造業は小幅上昇にとどまる
 - 先行き判断では物価高騰への懸念を示すコメントが増加。今後の企業業績回復の阻害要因に

業種別現状判断DI



(注) 原数値
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高騰を懸念する先行き判断コメント

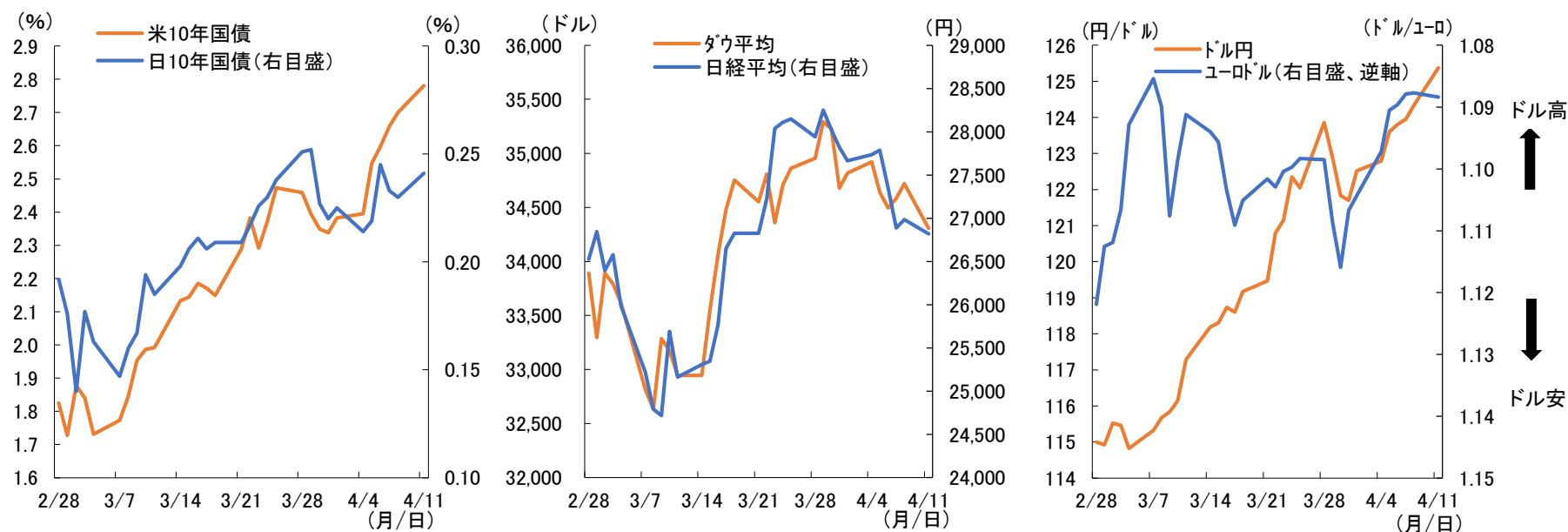


(注) 「景気の先行き判断」について「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答したコメントのうち、「高騰」の語が出現した数を合計
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:FRBによる金融引き締め積極化観測を受け、米金利は上昇

- 米10年国債利回りは、複数のFRB高官による発言や3月FOMC議事要旨(4/6)を受け、積極的な量的引き締め(QT)や50bpの利上げの可能性が示され、金融引き締め積極化観測が高まり、2019年1月以来、2.8%近傍まで上昇
- ダウ平均は、FRBによる金融引き締め積極化観測を受けた米金利上昇などにより、ハイテク株を中心に下落。日経平均は、米国株の流れを受け、26,000円台後半まで下落
- ドル円相場は、日米金融政策の違いによる金利差拡大から、一時2015年6月以来、1ドル=125円台後半まで円安・ドル高進展。ユーロドル相場は、米独金利差拡大や対露追加経済制裁等から、1ユーロ=1.08ドル台までユーロ安に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
4/5(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](2月) 前年比	+1.1%	+2.7%	+6.9%
	毎月勤労統計(2月速報) 名目賃金 前年比	+1.2%	+0.6%	R↑ +1.1%
	黒田日銀総裁概要説明(衆議院財務金融委員会)			
	米 貿易収支(2月) 財・サ収支	▲892億 ^F _米	▲885億 ^F _米	R↑ ▲892億 ^F _米
4/6(水)	中 非製造業ISM指数(3月)	58.3	58.5	56.5
	中 財新サービス業PMI(3月)	42.0	49.7	50.2
4/7(木)	米 FOMC議事録(3/15・16分)			
	日 先行D I	44.4%	N.A.	50.0%
	日 一致D I	12.5%	N.A.	100.0%
	日 先行C I	100.9	100.8	102.5
	日 一致C I	95.5	95.5	95.6
4/8(金)	日 国際収支(2月速報) 経常収支	+16,483億円	+14,500億円	R↓ ▲11,964億円
	日 貿易収支	▲1,768億円	▲2,050億円	▲16,043億円
	日 景気ウォッチャー調査(3月) 現状判断D I	47.8	45.0	37.7
	日 消費動向調査(3月) 消費者態度指数	32.8	36.8	R↓ 35.2
印	インド金融政策決定会合(6-8日) ・政策金利を4.00%で据え置き			

【今週発表分】

4/11(月)	中 消費者物価指数(3月)	前年比	+1.5%	+1.4%	+0.9%
---------	---------------	-----	-------	-------	-------

(注)今週月曜日11時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回	
4/12(火)	日	国内企業物価指数(3月)	前月比 +0.9%	+0.8%	
			前年比 +9.2%	+9.3%	
	米	消費者物価指数(3月)	前月比 +1.2%	+0.8%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.5%	+0.5%	
4/13(水)	日	機械受注[船舶・電力を除く民需](2月)	前月比 ▲1.5%	▲2.0%	
			前年比 +14.3%	+5.1%	
		M2	前年比 +3.6%	+3.6%	
		M3	前年比 +3.2%	+3.2%	
		広義流動性	前年比 N. A.	+4.2%	
	黒田日銀総裁挨拶(信託大会における挨拶)				
	中	貿易収支(3月)	米ドル	+210億 ^{ドル}	R↓ +943.8億 ^{ドル}
		輸出総額(3月)	前年比	+13.0%	+20.9%
		輸入総額(3月)	前年比	+8.4%	+19.5%
	米	生産者物価指数(3月)	前月比	+1.1%	+0.8%
[食品・エネルギーを除く]		前月比	+0.5%	+0.2%	
4/14(木)	米	小売売上高(3月)	前月比	+0.6%	
				+0.3%	
		ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)		59.0	59.4
	欧	ECB政策理事会			
4/15(金)	米	韓	韓国金融政策決定会合		
		鈹工業生産指数(3月)	前月比	+0.4%	+0.5%
		設備稼働率(3月)		77.8%	77.6%
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		+1.0	▲11.8
	聖金曜日(米国休場)				

(注)今週月曜日11時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(4・5月)

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	1	米 製造業 I S M 指数(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月), 毎月勤労統計(2月速報) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月) 非製造業 I S M 指数(3月)
6		6	米 FOMC 議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報), 30年利付国債入札	7	
8	黒田日銀総裁概要説明(衆議院財務金融委員会) 国際収支(2月速報), 消費動向調査(3月) 景気ウォッチャー調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11		11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月), 5年利付国債入札	12	米 C P I (3月)
13	黒田日銀総裁挨拶(信託大会における挨拶) マネーストック(3月速報), 機械受注統計(2月)	13	米 連邦財政収支(3月), P P I (3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) 欧 E C B 政策理事会
15		15	米 聖金曜日(米国休場) ネット対米証券投資(2月) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	
17		17	
18		18	
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月) 第3次産業活動指数(2月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) ペーパブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
22	消費者物価(3月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo 景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月), 耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報), 商業動態統計(3月速報)	28	米 G D P (1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月), シカゴ P M I 指数(4月) 雇用コスト指数(1~3月期)
30		30	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【5月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2	新車販売台数(4月), 消費動向調査(4月)	2	米 製造業 I S M 指数(4月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業新規受注(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 FOMC(3・4日), 貿易収支(3月) 非製造業 I S M 指数(4月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	消費者物価(4月都区部)	6	米 雇用統計(4月)
7		7	
8		8	
9	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分) 毎月勤労統計(3月速報)	9	
10	家計調査(3月), 10年利付国債入札	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(3月速報)	11	米 連邦財政収支(4月), C P I (4月) 10年国債入札
12	国際収支(3月速報), 景気ウォッチャー調査(4月) 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分) 30年利付国債入札	12	米 P P I (4月) 30年国債入札
13	マネーストック(4月速報)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	16	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)
18	G D P (1~3月期1次速報), 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	貿易統計(4月) 機械受注統計(3月)	19	米 中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
20	消費者物価(4月全国), 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	
23		23	独 ifo 景況感指数(5月)
24		24	米 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(4月), FOMC 議事録(5/3・4分) 5年国債入札
26	40年利付国債入札	26	米 G D P (1~3月期暫定), 企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(5月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月)
28		28	
29		29	
30		30	米 メモリアルデー(米国休場)
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月), 消費動向調査(5月) 住宅着工統計(4月), 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(6～8月)

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月)	1 新車販売台数(7月) 5 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報)
	2 10年利付国債入札	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札	8 国際収支(6月速報) 景気ウォッチャー調査(7月)
	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札	5 毎月勤労統計(5月速報) 7 景気動向指数(5月速報) 8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 家計調査(5月)	9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) 15 GDP(4～6月期1次速報) 16 第3次産業活動指数(6月) 17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月)
	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1～3月期2次速報)	11 マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	19 消費者物価(7月全国)
	9 マネーストック(5月速報)	12 企業物価指数(6月)	26 消費者物価(8月都区部)
	10 企業物価指数(5月)	14 設備稼働率(5月)	30 労働力調査(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4～6月期)	15 第3次産業活動指数(5月)	31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)
	14 設備稼働率(4月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	
	15 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	22 消費者物価(6月全国)	
	16 貿易統計(5月)	29 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	労働力調査(6月)	
	21 5年利付国債入札	消費者物価(7月都区部)	
	23 20年利付国債入札		
	24 消費者物価(5月全国)		
	27 資金循環統計(1～3月期速報)		
	28 2年利付国債入札		
	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月)		
	30 鉱工業生産(5月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(6~8月)

	6月	7月	8月	
米 国	1 製造業ISM指数(5月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	1 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	
	2 労働生産性(1~3月期改訂)	6 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)	3 非製造業ISM指数(7月)	
	3 非製造業ISM指数(5月) 雇用統計(5月)	7 貿易収支(5月)	4 貿易収支(6月)	
	7 貿易収支(4月) 3年国債入札	8 雇用統計(6月)	5 雇用統計(7月)	
	8 10年国債入札	11 3年国債入札	9 労働生産性(4~6月期暫定)	
	9 30年国債入札	12 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月)	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月) CPI(5月)	13 連邦財政収支(6月) CPI(6月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札	11 PPI(7月)	
	14 PPI(5月)	14 PPI(6月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	
	15 FOMC(14・15日) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	
	16 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)	20 中古住宅販売件数(6月)	17 小売売上高(7月) FOMC議事録(7/26・27分)	
	21 中古住宅販売件数(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月)	18 中古住宅販売件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月)	25 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	
	27 耐久財受注(5月) 2年国債入札 5年国債入札	26 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札	24 耐久財受注(7月)	
	28 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	27 FOMC(26・27日) 耐久財受注(6月)	25 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定)	
	28 7年国債入札 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂)	28 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)	
	30 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	
			31 シカゴPMI指数(8月)	
	欧 州	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	小林公司 川畑大地	koji8.kobayashi@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp kenta.suwa@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、4月19日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。